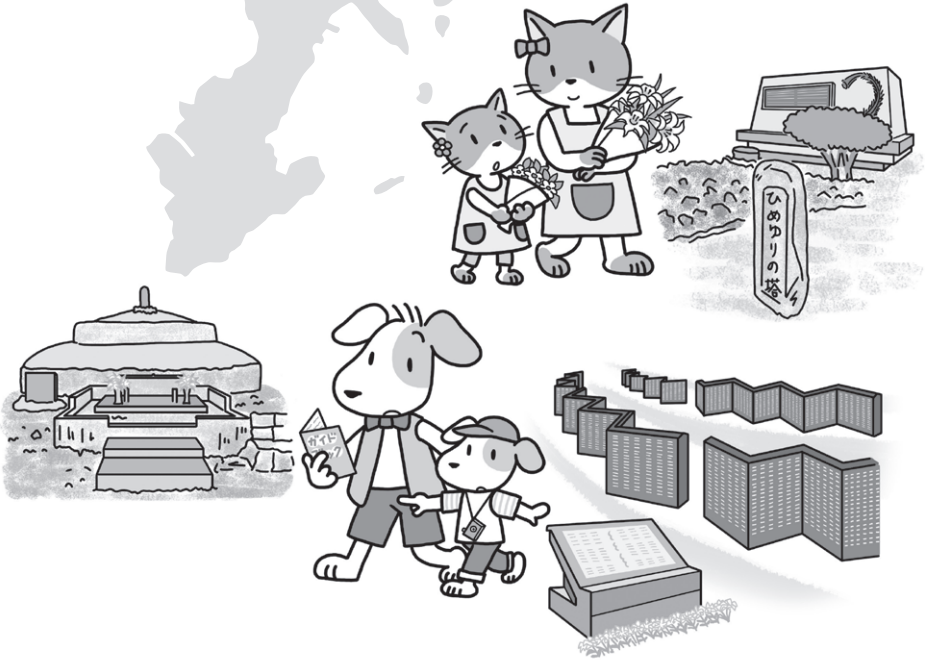
O K I N A W A

みんなで知って考えよう
沖縄（おきなわ）スタディブック



生協名	名前

日本生活協同組合連合会
沖縄県生活協同組合連合会

沖縄（おきなわ）を知るキーワード

みなさんが知っている、沖縄のモノ・コト

「沖縄」と聞いて何を思い浮かべますか？　どんなことでも、いくつでもかまいません。ちゃんとした名前がわからなかったら「こんな感じ」という説明や絵でも大丈夫です。知っていることを書き出してみましょう。

○

○

○

○

○

○

○

○

自然　日本でいちばん南に位置している沖縄の気候は亜熱帯（あねったい）。

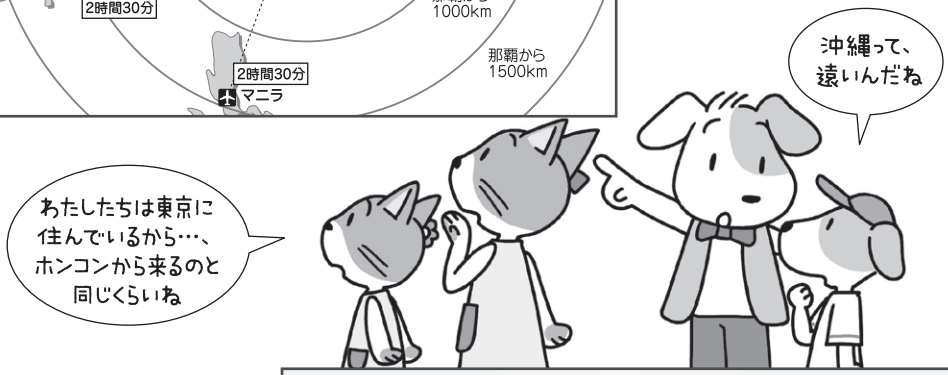
沖縄県は年間の平均気温は約22℃、降水量は年間約2000mmという、暖かく雨の多い亜熱帯気候です。冬でも15℃前後の暖かさで、10℃を下まわる日はほとんどありません。夏から秋にかけて台風がやってきて、多くの雨をもたらします。

また、沖縄の島々を取り囲むようにサンゴ礁（しょう）が発達しています。そこは「海の熱帯林」とも呼ばれ、多くの魚や貝類たちがくらしています。

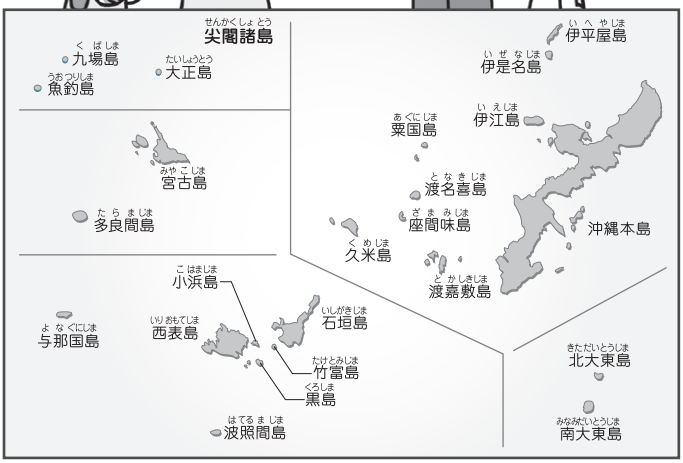
場所　沖縄の場所をくわしく見てみましょう。

みなさんの住んでいるところにも印をつけてみましょう。沖縄県の那覇市を中心にして円をえがくと、東京が香港と、九州の福岡が中国の上海などと、ほぼ同じ距離にあることがわかります。

※ 時間　分 は、飛行機に乗ったときにかかる時間です。



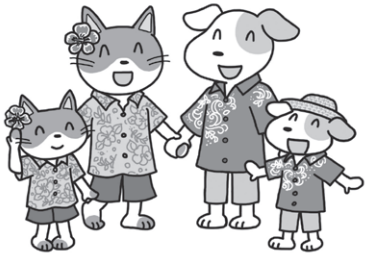
沖縄県は、約160もの多くの島からなっています。これらの島々は琉球列島と呼ばれ、東西約1,000km、南北約400kmという広い範囲に分布しています。



沖縄の文化

沖縄ならではの珍しいものがたくさん。

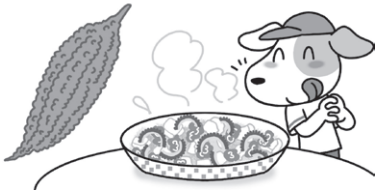
衣 かりゆしウェア



一年中あたたかな気候の沖縄では、沖縄で作られた沖縄らしさを表現した軽装「かりゆしウェア」が着用されています。「かりゆし」は沖縄の方言で「めでたい」という意味をあらわしています。

1970年に沖縄観光連盟が「おきなわシャツ」として販売を開始。2000年に開催された九州・沖縄サミットを契機として広く着られるようになりました。沖縄伝統工芸の織物の柄や、沖縄独特の風物（シークヮーサー、シーサー）をモチーフにした柄もあります。

食 琉球料理



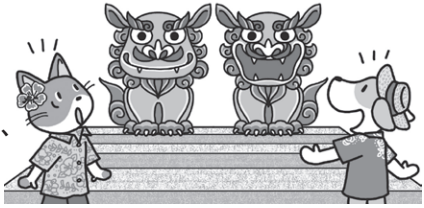
「琉球」とよばれた時代から東アジアのさまざまな国と交流していた沖縄は、食生活でも影響を受けました。特に、中国との交流を通して医食同源という考え方が広く浸透しています。

■**豚肉**：内ぞうから耳、足などすてるところがないほど料理に活用されます。代表的な豚肉料理に「ラフテー（豚の角煮）」や「てびち汁（豚足汁）」があります。

■**沖縄そば**：そばといっても麺は小麦粉で作られています。豚や鶏ガラ、カツオ節などからダシをとったスープはさっぱりとしています。

■**チャンプルー**：固くて大きな沖縄の豆腐（島豆腐）と季節の野菜などを合わせた炒め物です。ゴーヤやソーメンのチャンプルーが有名です。

住 沖縄の守り神 “シーサー”



沖縄では、屋根の上や建物の入り口などに、守り神としてシーサーがよく置かれています。正面を見て口が開いているシーサーを右側、口を閉じているシーサーを左側に置くのが基本的な置き方といわれています。

屋根の上といえば、たくさんの水タンクが並んだ様子も見られます。沖縄は、よく水不足に悩まされます。そのため屋根の上に水タンクを置いて水不足にそなえています。

沖縄と日本と世界の主な出来事

年表

沖縄
605年 「琉球」という名前がはじめて中国史にあらわれる

沖縄
1429年 中山の王の尚巴志（しょうはし）が統一し、首里を本拠に琉球王国を建てる

14～15世紀ごろの琉球は北山（ほくざん）・中山（ちゅうざん）・南山（なんざん）の3つの地域に分かれ、勢力争いをしていた。

沖縄
1609年 薩摩藩（鹿児島）の島津氏に攻められ、支配下におかれる

もともと琉球は清（中国）と交流して中継貿易で栄えた国であった。一方、このころの日本（江戸幕府）は鎖国中であったが、琉球は薩摩藩の支配下でも清との関係は続いていた。薩摩藩や江戸幕府はそれを利用して間接的に清と貿易を行っていた。

沖縄
1835年 琉球国王第18代・尚育王が即位

沖縄
1853年 ペリーが琉球・那覇に来航

ペリーは神奈川県の浦賀に来航する前に、琉球や小笠原諸島に立ち寄っている。琉球を植民地とする意図ももっていたが、1854年に幕府が和親条約を締結したため、計画は実行されなかった。

沖縄
1872年 琉球藩となる

琉球王国は江戸時代までは日清両属の形であったため、薩摩藩に年貢をおさめながら、清にも朝貢していた。琉球藩となったあとも清への朝貢をやめなかった。

沖縄
1879年 沖縄県となる

1871年に琉球島民が台湾に漂着して殺され、1873年にも日本人が略奪を受けるなどの事件が発生した。こうした事件や征韓論の動きもあり、1874年に台湾に出兵し、清に対し琉球における日本の主権を認めさせた。

沖縄と日本と世界の主な出来事

年表

1894年　日清戦争が開戦し、日本が勝利する

1895年に下関条約が結ばれ、台湾が日本領となったことで、琉球問題が解消された。

1904年　日露戦争

1914年　第一次世界大戦がはじまる

20世紀に入ると、ヨーロッパの帝国主義諸国は海外に新しい植民地や資本投下先を求めて、互いに激しい競争をくり広げた。こうした中、ドイツ・オーストリア・イタリアの三国同盟とイギリス・フランス・ロシアの三国協商との対立が深刻化し、第一次世界大戦へと発展した。日本は大陸進出の好機とし、日英同盟を理由にドイツに宣戦した。

1929年　世界恐慌がおこる

第一次世界大戦がはじまると日本はそれまでにない好景気をむかえた。しかし、戦後のヨーロッパ諸国の復興によって1920年に日本では戦後恐慌がおこった。さらに、追いうちをかけるように1923年に関東大震災、1929年に世界恐慌がおこり、日本経済は大打撃をうけた。

1931年　満州事変がおこる

相次ぐ恐慌などによって植民地も国内資源も少ない日本では、重要な市場であった満州の確保に必死になり、満州を占領し、満州国をつくった。

1937年　日中戦争がはじまる

日本は中国に攻めたが、アメリカやイギリスが中国を助けたこともあり戦争は長期化した。軍部や政府は国力のすべてを戦争につぎこむため、国家総動員法など戦時体制づくりを本格的にすすめた。

1939年　第二次世界大戦がはじまる

日本と同じように植民地や資源が少なかったドイツやイタリアは領土拡大をはかり、第二次世界大戦に発展した。

沖縄と日本と世界の主な出来事

1941年 太平洋戦争がはじまる

アメリカ・イギリスは日本の進出をおさえるため、日本への石油輸出の禁止や経済封鎖を実施した。戦争を避けるためアメリカと交渉を続けるも成立せず、日本はハワイの真珠湾に奇襲攻撃し、アメリカ・イギリスに宣戦布告し、太平洋戦争がはじまった。

沖縄

1945年 4月1日にアメリカ軍が沖縄本島に上陸

沖縄ではげしい地上戦が行われる。
8月6日に広島、8月9日に長崎に原子爆弾が投下される。8月14日にポツダム宣言の受諾を決定して、翌15日に日本は降伏した。

1950年 朝鮮戦争がおこる

日本はアメリカの後方基地となり、アメリカ軍は日本から朝鮮半島に発進した。

1951年 サンフランシスコ平和条約に調印

朝鮮戦争がおこるとアメリカは日本と講和して、社会主義陣営に対抗する体制を強めようとした。サンフランシスコ平和条約を調印し、日本は独立を回復した。しかし、沖縄・奄美・小笠原のアメリカ統治を認めた。

沖縄

1952年 琉球政府発足

1956年 日本が国際連合に加盟

沖縄

1969年 アメリカが沖縄を日本に返還することに合意

沖縄

1972年 沖縄諸島が日本に返還

沖縄

1992年 首里城が復元される

沖縄と日本と世界の主な出来事

年表

沖縄

2000年　第26回主要国首脳会議（通称：九州・沖縄サミット）開催

2002年　沖縄美ら海水族館開館

2003年　沖縄都市モノレール（ゆいレール）開業

2004年　沖縄国際大学構内に米軍ヘリコプターが墜落

2014年　普天間飛行場をキャンプ・シュワブ沿岸へ移すための作業が始まる

2016年　名護市の海岸にオスプレイが墜落

2017年　辺野古沿岸部を埋め立てる護岸工事が始まる
東村高江に米軍ヘリコプターが不時着し、炎上
宜野湾市の小学校の校庭に米軍ヘリコプターの窓枠が落下

2018年　1月の1ヶ月間に米軍ヘリコプターの不時着が3件発生

2019年　2月24日（竹富町は23日）辺野古埋め立ての是非を問う沖縄県民投票が行われる

2019年　10月31日首里城が火災により焼失。正殿・北殿・南殿はほぼ全焼の被害となる。クラウドファンデングを中心に国内外から50億円を超す寄付が集まり、内閣府や沖縄県による復元計画が始動中。2026年の完成を目指すとしている。

沖縄戦について

沖縄戦は、1931年の満州事変に始まる15年戦争の終わりの頃の戦いで、日本では硫黄島に次いで住民を巻き込んだ地上戦になりました。

日本軍は太平洋戦争の初めのころ、東南アジア、太平洋の島々を占領していましたが、1942年のミッドウェー海戦に敗れてからは敗退を繰り返していました。いよいよ日本本土での地上戦が予想され、準備が進められました。

1944年3月に、沖縄守備軍（第32軍）がつくられ、兵隊たちが沖縄に集められました。学校が兵舎になり、それでも足りず民家も使われました。7月からは県外や県北部への集団疎開が始まりました。8月22日には対馬丸事件(※)が起きています。10月10日には、沖縄全域で大空襲があり、那覇の街の約9割が焼かれてしまいました。その後もたびたび空襲がありました。

沖縄戦のはじまり

アメリカ軍の最初の目標は、慶良間諸島を確保することでした。1945年3月26日に上陸、29日には慶良間諸島全域を支配しました。

4月1日、沖縄本島の北谷、読谷の海岸に日本軍の抵抗をほとんど受けることなく上陸しました。アメリカ軍は1,500隻近い艦船と約18万人（補給部隊を合わせると約54万人）の兵員をもって沖縄本島に上陸を開始しました。それに対し、沖縄守備軍は老人や若者など沖縄の一般県民から召集した人を合わせても約11万人でした。ここから約3か月にわたる沖縄戦が始まりました。

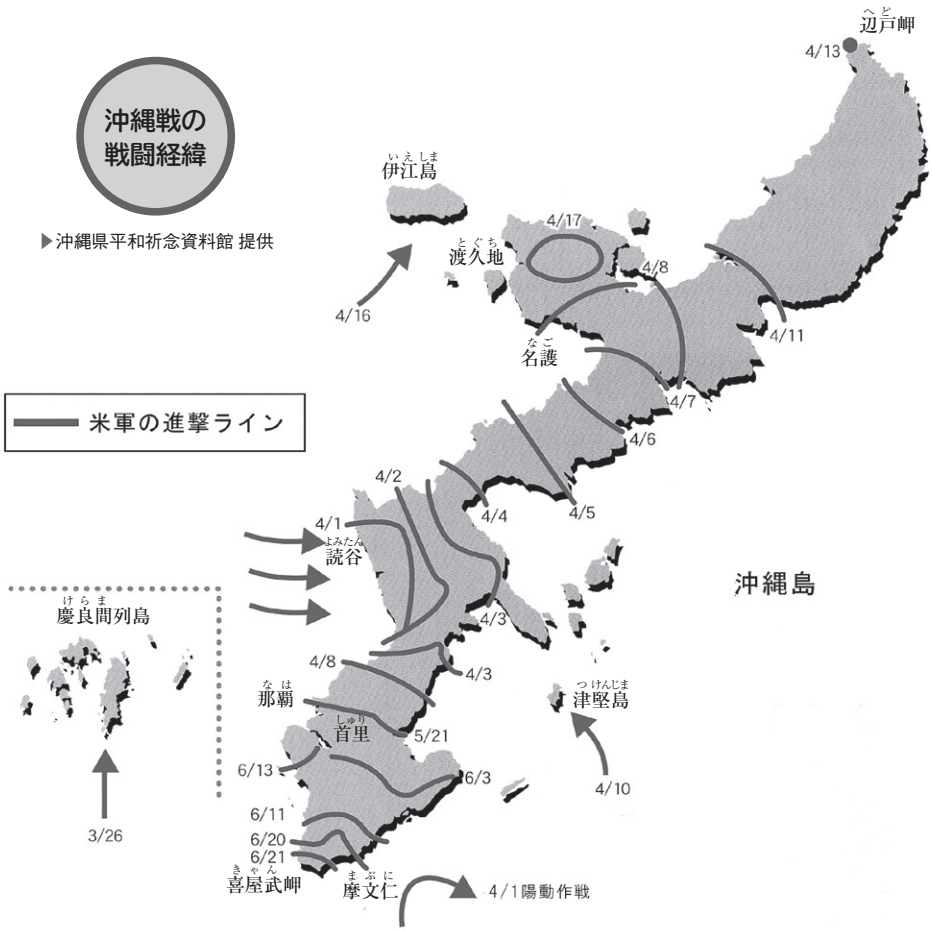
中部からの激しい戦い

上陸したアメリカ軍の主力部隊は、4月7日ごろから陸軍第32総司令部のあった首里をめざし、総攻撃を開始しました。嘉数高台、前田高地周辺を中心に一進一退の攻防戦が40日間も続きました。この戦いで沖縄にいた日本軍は戦力の8割を失いました。5月下旬、首里はアメリカ軍に占領されました。この激しい戦いに住民が多数巻き込まれて、多くの死傷者が出ました。

北部の戦い

北部では、中南部から多くの住民が疎開を受け入れたため、飢えとマラリアに苦しみました。沖縄本島を北上したアメリカ軍は、10日間で本部半島と辺戸岬まで達しました。山の中に逃げた兵隊たちが時折ゲリラ戦を続けましたが、多くの住民はアメリカ軍に収容され、早い時期から戦後の生活が始まっていました。

沖縄戦について



南部の戦い

日本軍は本土決戦に備えるため、沖縄での戦いを一日でも延ばす事を目的に、司令部を首里から南部に移す作戦をとりました。5月末から6月にかけて、残った部隊と避難する住民は、アメリカ軍の激しい攻撃を受けながら南部一帯に逃げました。6月22日、牛島司令官は「最後の一人まで戦え」という命令を残して自決しました。日本政府は8月14日にポツダム宣言を受け入れましたが、沖縄では9月7日に降伏文書に署名するまで戦闘状態が続きました。沖縄戦で亡くなった住民は15万人以上にもなり、特に南部では住民の犠牲者が多く出ました。

ひめゆり学徒隊

兵士も物資も足りない沖縄では、法的な根拠もないまま15歳未満の子どもや60歳以上の老人まで動員されました。将来への希望をたくさん持っていた15歳から19歳までの少女たちも、主に陸軍病院などの看護要員として戦場に送られました。

沖縄県立第一高等女学校と沖縄師範学校女子部の女生徒222人と教師18人は、南風原（はえばる）の沖縄陸軍病院で働くよう命令され、そのうち136人が犠牲になりました。

両校の生徒・先生たちを戦後「ひめゆり学徒隊」と呼ぶようになり、追悼のために「ひめゆりの塔」が建てられました。

ひめゆり学徒隊のほかにも、八つの女学校の生徒たちが同じような命令を受けました。

対馬丸（つしままる）事件

1944年7月、沖縄県から本土に8万人、台湾に2万人の老人・女性・子どもの疎開計画が政府によって緊急決定されました。しかし、家族と離れて見知らぬ土地で暮らすことへの不安や、沖縄近海に米軍の潜水艦が出没していたことから、集団疎開はうまく進みませんでした。

8月に入りようやく第一陣が出発したのち、8月21日に第二陣が出発しました。翌22日に奄美大島近くの悪石島（あくせき）近海で、集団疎開船の一隻である対馬丸がアメリカの潜水艦の魚雷攻撃をうけ沈没しました。この攻撃で学童825人を含む乗客約1,800人のうち、約1,500人が犠牲となりました。生存者は学童59人、一般168人でした。

沖縄戦について

集団自決と平和の礎（いしじ）

くらしていた町や村が戦場になったことで、沖縄の人々は日本軍とともに南へ逃げるしかありませんでした。

アメリカ軍の攻撃で多くの人が亡くなりました。一方で、スパイと疑われて殺された人や、投降しようとして殺された人、泣いている子どもが殺されるなど、味方と思っていた日本兵によって殺される事件がたくさん起こっていました。

その上、アメリカ軍の上陸によって、『いざという時には死ぬように』という日本軍の指示によって、地域全体、小さな子どもも含めた家族が殺しあう「集団自決」までも起こりました。

沖縄戦では65,000人の守備隊を含む約15万人以上もの島民が亡くなりました。

1995年に糸満市摩文仁（いとまんしまぶに）の丘には沖縄戦で亡くなった人々を悼（いた）むために「平和の礎」という碑が建てられ、国籍や軍人・非軍人を問わず全ての戦没者の氏名が刻まれています。また、満州事変に始まる15年戦争の帰結であることから、その15年間に亡くなった人々の名前も刻銘されています。戦没者の追悼と平和祈念、平和の創造と交流をめざす沖縄の願いが込められています。

沖縄の米軍基地

	①在日米軍施設・区域(専用施設)面積（2019年3月末現在）		②在沖米軍人数（2011年6月末現在）	
	面 積	割 合	軍人数	割 合
沖縄県	18,494.4ha	70.3%	25,843人	70.4%
本 土	7,823ha	29.7%	10,869人	29.6%

③軍別構成割合（2011年6月末現在）

	沖縄県		本 土	
陸 軍	1,547人	6.0%	1,070人	9.8%
海 軍	2,159人	8.4%	1,208人	11.1%
空 軍	6,772人	26.2%	6,371人	58.6%
海兵隊	15,365人	59.5%	2,220人	20.4%
計	25,843人		10,869人	

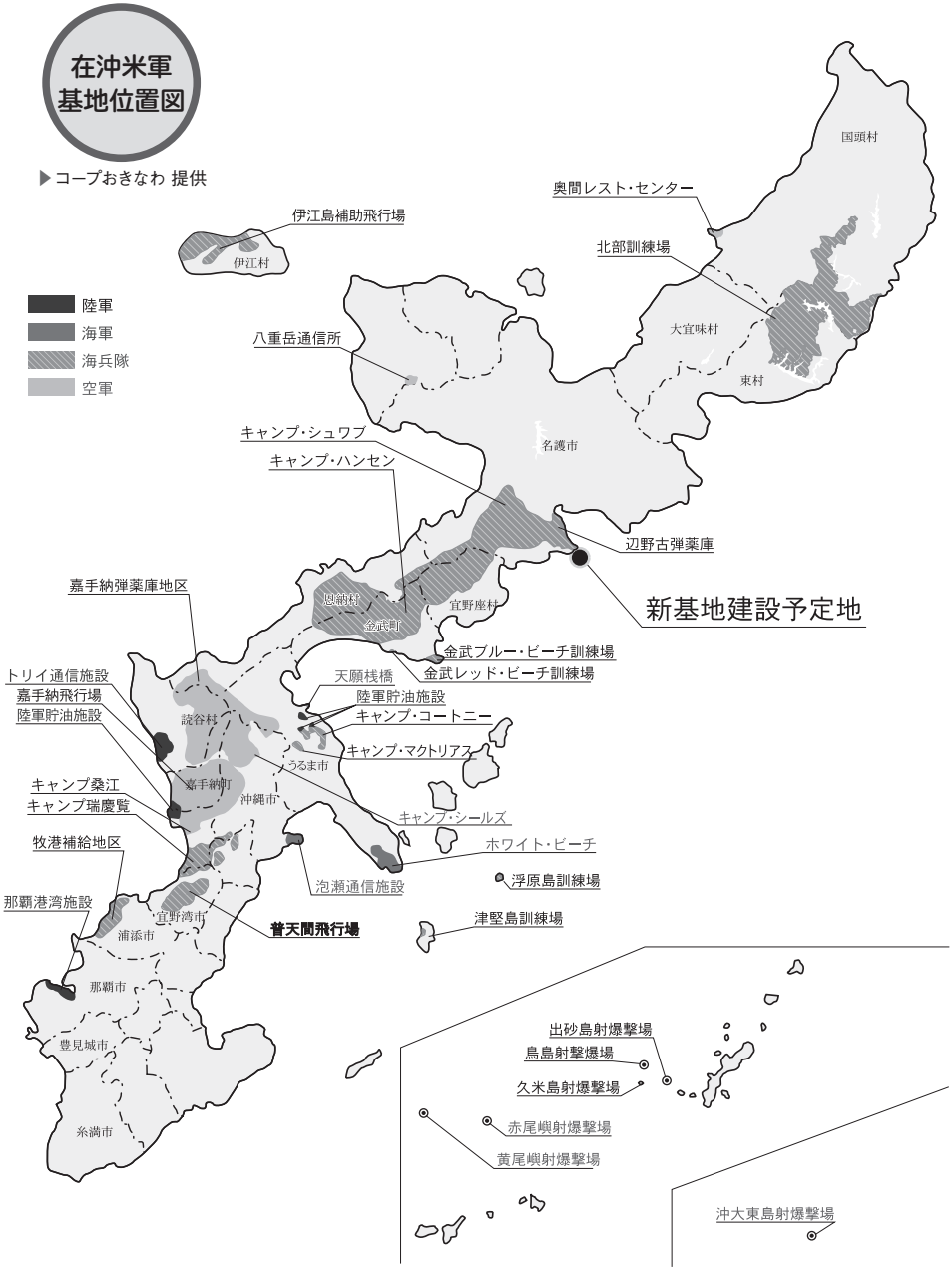
出典：沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）令和元年8月（沖縄県）

沖縄の米軍基地や専用施設は31か所あります。日本全体にある米軍基地・専用施設のうち70.3%が沖縄県に集中しています。沖縄県における米軍基地・専用施設の総面積は18,494.4ha（東京都八王子市と同じくらいの広さ）あり、沖縄県の総面積の約8%、沖縄本島の約15%の面積を占めています。

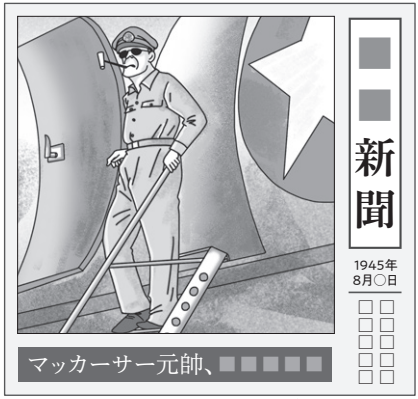
沖縄に駐留する米軍の軍人数の構成比は海兵隊：59.5%、空軍：26.2%、海軍8.4%、陸軍：6.0%と、多くが海兵隊です。海兵隊は、船や飛行機で戦場に一番最初に送られる軍隊を指します。

陸上だけではなく、沖縄県およびその周辺には水域27か所、空域20か所が訓練区域として米軍管理下に置かれています。水域が約55,000㎢で九州の約1.3倍、空域が約95,000㎢で北海道の約1.1倍と、とても広い範囲で漁業や航空経路に制限などがあります。

沖縄の米軍基地


在沖米軍
基地位置図
▶コープおきなわ 提供
陸軍
海軍
海兵隊
空軍
国頭村
奥間レスト・センター
伊江島補助飛行場
伊江村
北部訓練場
大宜味村
東村
八重岳通信所
名護市
キャンプ・シュワブ
キャンプ・ハンセン
辺野古弾薬庫
新基地建設予定地
嘉手納弾薬庫地区
恩納村
宜野座村
金武町
金武ブルー・ビーチ訓練場
金武レッド・ビーチ訓練場
トリイ通信施設
嘉手納飛行場
陸軍貯油施設
天願桟橋
陸軍貯油施設
キャンプ・コートニー
読谷村
キャンプ・マクトリアス
うるま市
嘉手納町
沖縄市
キャンプ桑江
キャンプ瑞慶覧
キャンプ・シールズ
牧港補給地区
ホワイト・ビーチ
泡瀬通信施設
浮原島訓練場
那覇港湾施設
宜野湾市
普天間飛行場
津堅島訓練場
浦添市
那覇市
豊見城市
糸満市
出砂島射爆撃場
鳥島射撃爆場
久米島射爆撃場
赤尾嶼射爆撃場
黄尾嶼射爆撃場
沖大東島射爆撃場

戦後から沖縄返還まで



太平洋戦争に敗戦した日本は、アメリカ軍を主力とする連合国軍最高司令官総指令部(GHQ)に占領されました。占領方法は軍政ではなく、連合国軍最高司令官マッカーサーが指令・勧告などを出して日本政府に占領政策を実行させる間接統治でした。

朝鮮半島は、北はソ連（現在のロシア）、南はアメリカに分割占領されていました。1948年に南の大韓民国（韓国）と北の朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に分かれて独立しました。1950年に両国は北緯38度線付近で武力衝突しました（朝鮮戦争）。

朝鮮戦争勃発後、アメリカ軍は韓国側を援助するために日本駐在のアメリカ軍を送り、大量の軍需物資を日本に発注しました。こうした動きからアメリカと日本は、1951年にサンフランシスコ平和条約を調印し、日本は独立を回復しましたが、沖縄や奄美、小笠原の各諸島のアメリカ統治を認めました。平和条約調印と同日、日本はアメリカと日米安全保障条約を結び、アメリカ軍は占領軍から駐留軍となりました。また、1952年に日米行政協定を結び、アメリカ軍に広範な特権を与えました。

沖縄では琉球列島が日本から分離され、引き続きアメリカに支配されることがわかると、1951年に日本復帰促進期成会を結成し、わずか3か月の間に、全有権者の約7割（約20万）の署名を集めました。琉球政府の前身の一つでもある沖縄群島議会も復帰要請を決議して日米両政府に沖縄住民の意思を伝えましたが、まったく相手にされぬまま、米軍の施政権下におかれることになったのです。

「基地の島・沖縄」という状態が続くなか、1969年の日米首脳会談によって、核抜き・本土並みの条件で1972年にアメリカが沖縄を日本に返還することに合意しました。1970年には沖縄からも国会議員を選出するための選挙が行われ、1971年に沖縄返還協定を調印、1972年に沖縄復帰が実現し、沖縄県が発足しました。しかし、返還後の沖縄もアメリカ軍の「極東の要」としての地位を失ったのではなく、本土と比較にならない広大な基地は、現在も残されています。

沖縄の米軍基地はどのようにして造られたのか

基地建設により、住民の多くは土地を有無を言わさず奪われました。

1945年4月、沖縄本島に上陸した米軍は、降伏した住民を収容所に強制隔離し、土地の強制接収を行いました。そして、普天間飛行場の整備や旧日本軍の中飛行場を嘉手納基地とするなど、終戦前から次々と新しい基地を建設していきました。

太平洋戦争終結後も、朝鮮戦争の勃発など新しい基地が必要になると、武装兵らが住民を追い出し、家を壊し、田畑をつぶして新しい基地を建設していきました。

宜野湾市の中心部にある「普天間基地」は、アメリカ軍の拠点の1つです。海兵隊専用の基地で2,800mの滑走路があります。基地の周辺には住宅地が密集し、学校も隣接するなど「世界一危険な飛行場」といわれています。

ポイント

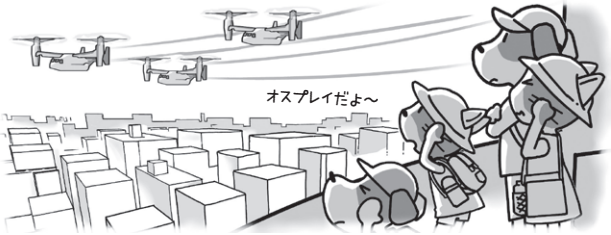
沖縄県外の米軍基地の大半が戦前の旧日本軍の基地をそのまま使用（国有地87.4%、その他12.6%）。沖縄県では旧日本軍が使用した区域にとどまらず、公有地、民有地が占める割合が大きい（国有地23.3%、公有地37.1%、民有地39.6%）。

普天間飛行場が建設される前は、役場や学校、郵便局、病院、旅館、雑貨店などがならび、いくつもの集落が点在し、約14,000人の住民が住んでいました。住民が避難したり収容所にいる間に、米軍が土地を強制的に接収したため、戻ってきた住民は自分の故郷に帰りたくても帰れず、その周辺に住むしかないという状況でした。

米軍基地による問題

沖縄では、米軍基地に起因する事件や事故が繰り返し発生しています。航空機関連の事故は、返還された1972年から2017年までに約700件も発生しています。1959年には沖縄本島中部の石川市（現うるま市）にある宮森小学校に米軍戦闘機が墜落し、11人の児童を含む17人が死亡、210人が重軽傷を負いました。近年では、沖縄国際大学構内にヘリが墜落（2004年）、名護（なご）市の海岸にオスプレイが墜落（2016年）、宜野湾（ぎのわん）市にある普天間第二小学校の運動場にヘリの窓枠が落下（2017年12月）、相次いでヘリが不時着（2018年1月）、等の事故が毎年発生しています。

航空機は人命、財産にかかわる事故だけでなく、日常生活における騒音や環境の問題も発生しています。2015年に嘉手納基地、普天間基地の周辺で実施した航空機騒音測定結果では、会話ができないほどの騒音が1日何十回と発生しています。このような騒音問題は昼間だけでなく夜間にも発生し、多くの住民に影響しています。



1995年に小学生の少女が米兵3人に暴行される事件が発生しました。この事件を契機に、沖縄の米軍基地に反対する運動や普天間基地返還要求運動が起こりました。日米両国政府は、沖縄県民の負担を軽減し日米同盟関係を強化することを目的とした「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」を設置し、1996年に普天間飛行場をはじめとする11か所の米軍基地を日本に返すことを約束しました。しかし、普天間基地の代替地として名護市辺野古（へのこ）の新基地建設が条件になったことから、地元住民の反対運動が始まりました。

2017年2月からはじまった辺野古新基地の埋立工事ですが、翁長雄志前知事の意向をうけて、沖縄県は2018年8月に辺野古埋め立て承認を撤回しました。しかし10月には、国は効力を一時的に止める執行停止を決定するなど沖縄県と日本政府の対立はますます深まる状況になりました。2019年2月24日、辺野古埋め立てに対する賛否を問う沖縄県民投票が行われました。投票率は52.48%で、「反対」は7割を超えました。しかし投票結果に法的拘束力がないことから、国によって翌月には新たな区画への土砂投入が開始されました。

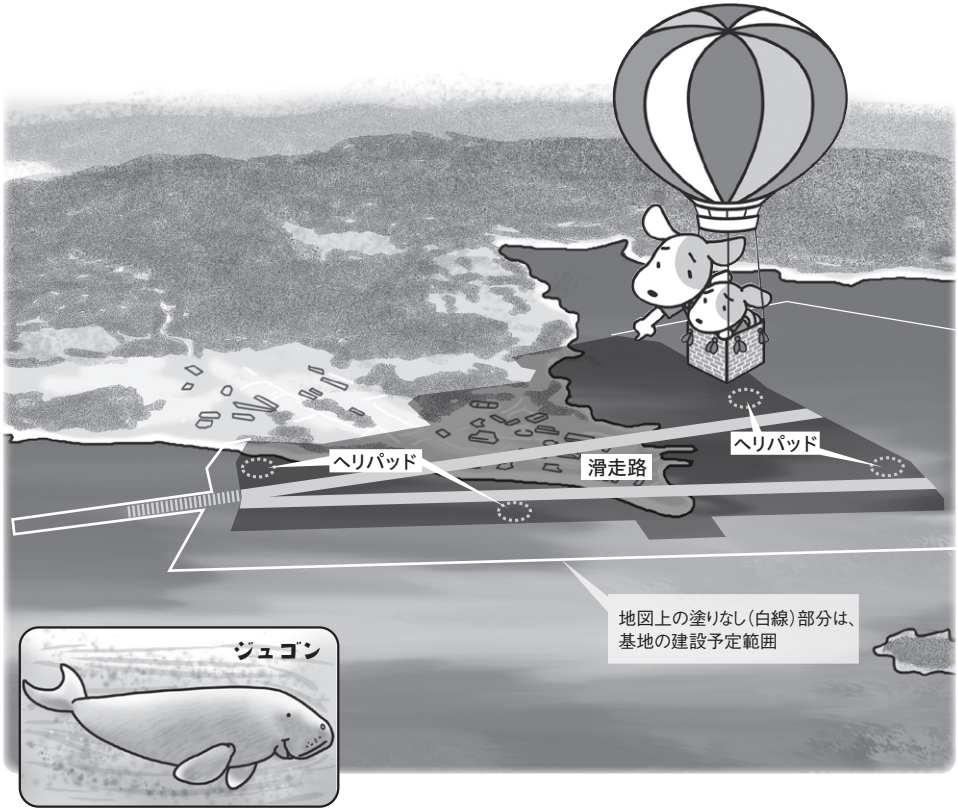
沖縄の負担軽減をどうするか、沖縄の人だけでなく、一人ひとりが基地問題を自分のこととして考えるべき課題です。

辺野古新基地建設問題（普天間飛行場移設問題）

名護市辺野古（へのこ）の沿岸に新基地の関連工事が行われています。普天間飛行場から辺野古新基地へ移設されても沖縄県の負担は変わらず、根本的な解決にはなりません。

辺野古新基地の建設予定地である辺野古・大浦湾周辺の海域はとても美しい海です。5,800種以上もの生物が確認され、その中にはジュゴンをはじめとする絶滅危惧種262種も含まれています。基地が建設されることで、これらの生物への影響や、絶滅の恐れがあります。

影響は自然環境だけではありません。辺野古新基地には航空機用の燃料を運搬するタンカーが接岸できる燃料桟橋、約180mの船舶が利用できる護岸、弾薬搭載エリアなど普天間飛行場にはない機能が追加されます。そして辺野古新基地のすぐ近くには辺野古弾薬庫があり、基地そのものの性能が向上します。これがどのようなことなのか、よく考えてみましょう。



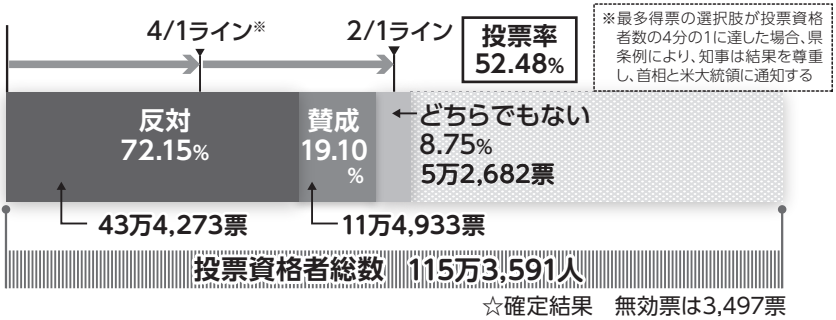
2019年沖縄県民投票から考える

◇県民投票を行うことになった経緯

1996年日米両政府は米軍普天間飛行場の全面返還について合意しました。その後、基地の代替地として名護市辺野古への新基地建設が返還条件になり、地元住民の反対運動が始まりました。国が辺野古への新基地建設を進める一方、2018年に移設を反対する玉城デニー氏が知事に選ばれるなど、国と県との間で議論が平行しています。このような状況下で、改めて移設問題に対して県民の「民意を示す」ために県民投票が行われることになりました。

辺野古埋め立て沖縄県民投票の結果

- 投開票日：2019年2月24日　• 県内有権者は「賛成」「反対」「どちらでもない」を投票。
- 投票率は52.48%、「反対」が有効投票数の72.15%を超える結果となる。



☆確定結果　無効票は3,497票

沖縄の人たちは様々な思いを抱えてそれぞれに投票しました。

賛成　「『反対』は全有権者数の過半数どころか、4割にも満たなかった」
「普天間基地の危険性除去」、「経済効果」、「埋立は止まらない」、「他に移転先がない」

反対　「『反対』の強い民意が示された」
「沖縄の過重な基地負担」、「政府の進め方」、「環境破壊」、「経済発展阻害」
(2019年2月24日NHKによる出口調査)

政府　「今回の県民投票の結果は政府として真摯に受け止めるものの、基地移転はこれ以上先送りすることはできない」と投票結果を受け入れない姿勢を示す。
そして、県民投票の翌月には新たな区画への土砂投入が開始される。

◇私たちが考えること

今回の県民投票では、これまで沖縄の人たちが移設計画に対して抱えてきた思いが示されました。論点となった米軍普天間飛行場移設問題は、沖縄だけの問題ではありません。米軍基地が沖縄県に集中していること、日米安全保障条約、新基地建設費は税金で充てられることなど、私たちに密接に関係している問題です。学習や現地のフィールドワークを通して、知ることから始めましょう。そして、自分が沖縄に住んでいたらどう考えるか、いま住んでいる地域にこの問題はどんな影響があるか、様々な視点から考えてみましょう。

沖縄についてまとめてみましょう

沖縄戦跡・基地めぐりはいかがでしたか？　はじめて沖縄について知った人、また今までに行ったことがある人にとっても、新しい発見があったのではないでしょうか。忘れないうちに沖縄で学んだことや考えたことをまとめましょう。

学んだことや考えたことをまとめましょう

＜参考資料＞

『沖縄県の地理』（東京書籍株式会社 九州支社）、『おきなわ戦　戦跡ガイドブック』（コープおきなわ）、沖縄県ホームページ、沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A　Book（沖縄県）、シグマベスト　くわしい歴史 中学1～3年（文英堂）、いっきに学び直す日本史　近代・現代　実用編（東洋経済新報社）、改訂 ジュニア版 琉球・沖縄史（編集工房 東洋企画）、親から子へ語りつぐ　おきなわ戦　戦跡ガイドブック（コープおきなわ）、沖縄県平和祈念資料館ホームページ、ひめゆり平和祈念資料館ホームページ、南風原町役場ホームページ、国営沖縄記念公園ホームページ、知る沖縄戦（朝日新聞社）　など

2021年3月発行